

## 登壇者ご紹介

長澤 茂(ながさわ しげる)



医療法人三秋会  
一関中央クリニック 院長

生年月日 1949年7月1日  
1976年3月 岩手医科大学卒業  
1980年3月 岩手医科大学  
大学院卒業

(この間、国立がんセンター癌検診部にて研修)  
1983年4月 岩手医科大学第1内科助手  
1985年7月 岩手県対がん協会医局長  
岩手医科大学第1内科非常勤講師  
岩手県対がん協会退職  
1993年 岩手県対がん協会退職  
1995年 医療法人三秋会 理事長  
1996年 一関中央クリニック 院長  
2008年4月 一関市医師会会長(～2012年3月)  
2011年 NPO法人福祉フォーラム・東北 副会長  
2012年4月 一関市医療と介護の連携連絡会幹事長  
2012年12月 全国老人保健施設協会岩手県支部長  
岩手県介護老人保健施設協会会長  
チームいっわい西 代表  
(機能強化型在宅療養支援診療所)

現在: 医学博士  
医療法人三秋会 理事長  
一関中央クリニック院長  
岩手医科大学消化器・肝臓内科非常勤講師  
一関市医師会顧問  
NPO法人福祉フォーラム・東北 副会長  
一関市医療と介護の連携連絡会幹事長  
全国老人保健施設協会岩手県支部長  
岩手県介護老人保健施設協会会長  
チームいっわい西代表

川添 圭子(かわぞえ けいこ)



石巻市河北地域包括支援  
センター 保健師

徳島県出身。  
2002年高知医科大学医学部  
看護学科卒業、高知大学大学院  
医学系研究科中退。

2005年から徳島県立中央病院、徳島県立海部病院で勤務。  
退職し、海外へ単身でわたる。  
帰国後も徳島県立中央病院に1年勤務。  
その後、日本イラク医療支援ネットワークというNGOの看護  
師として、イラクのアルビルに駐在。  
2011年東日本大震災のあと、イラクから宮城県石巻市に異  
動になり、1年間地域医療活動を行った。  
その後、活動していた地区の地域包括支援センターの保健  
師として2012年4月から勤務している。

北澤 彰浩(きたざわ あきひろ)



佐久総合病院 小海診療所  
所長・小海分院 副院長

1992年3月 滋賀医科大学卒業  
1992年6月 杏林大学付属病院  
救急医学教室入局  
1993年3月 杏林大学付属病院  
救急医学教室退局

1993年6月 スリランカにて1年間ボランティア活動  
1994年9月 長野県厚生連佐久総合病院研修医  
1996年5月 長野県厚生連下伊那診療所出向  
1999年4月 佐久総合病院地域医療部地域ケア科  
2002年4月 佐久総合病院地域医療部地域ケア科医長  
2007年4月 佐久総合病院地域ケア科医長 兼  
佐久老人保健施設副施設長  
2007年11月 佐久総合病院診療部長補佐 兼  
佐久老人保健施設副施設長  
2008年4月 佐久総合病院副診療部長 兼  
佐久老人保健施設副施設長  
2009年4月 佐久総合病院副診療部長 兼  
佐久老人保健施設副施設長 兼  
岡山大学大学院医歯薬学総合研究科  
疫学・衛生学分野 非常勤講師(兼務)

唐木 千穂(からき ちほ)



長野県医師会  
在宅医療推進委員会 委員

1969年松本市生まれ。  
1994年千葉大学医学部卒業。  
同学神経内科に入局し、千葉大学  
病院、千葉救急医療センターなど  
で研修。

1999年信州大学医学部第3内科へ移籍。

在宅医療を志し、2002年9月、あかはね内科・神経内科医  
院を開設、現在に至る。  
男児二人の母。

竹重 俊文(たけしげ としふみ)



地域ケア総合研究所 所長

1955年生まれ(57歳)  
地方行政で24年間 社会勉強をし、  
その後 医療・介護・福祉分野での  
13年間の実践を経て、2010年4  
月 地域ケア総合研究所を設立。

\* 中立公正な立場で社会に対し、  
「課題を提起し」提案と実践  
\* 2011年11月:市民参加の一般社団法人格取得

主な役職等  
NPO長野県在宅所・グループホーム連絡会常務理事、NP  
Oヘルスケアフォーラム理事  
高齢者プラン・介護支援計画座長・委員(長野県3・4・5期、  
富山県3・4期)。  
長野県地域リハビリテーション在り方検討会委員など  
「医療・介護・福祉・住まい・生活支援そして地域・行政との  
関わり」までトータルでサポートします。

山路 憲夫(やまじ のりお)



白梅学園大学子ども学部家族・  
地域支援学科教授(社会保障論)

1970年慶大経済学部卒業後、毎  
日新聞社社会部記者、論説委員  
(社会保障・労働担当)を経て、  
2003年より現職。

厚生労働省医道審議会医道分科会委員、同保健師助産師  
看護師法等の在り方に関する検討会座長などを歴任。

現在は東京都福祉サービス運営適正化委員会苦情処理担  
当委員、小平市と東村山市の介護保険運営協議会会長、  
「NPO福祉フォーラムジャパン」副会長など兼務。

《主催・お問い合わせ先》

**NPO法人 福祉フォーラム・ジャパン事務局** 担当: 久保寺

〒151-0053

東京都渋谷区代々木4-30-3 新宿ミッドウエストビル(日本アビリティーズ協会内)

電話: 03-5388-7260

FAX: 03-5388-7210

E-mail: ffjinfo@ff-japan.org

HP: http://www.ff-japan.org/

後援: 公益社団法人長野県看護協会、信濃毎日新聞社、  
社団法人長野県作業療法士会、社団法人長野県社会福祉士会、  
社団法人長野県理学療法士会、特定非営利活動法人 長野県高齢者福祉協会、  
長野県医師会、長野県介護支援専門員協会、松本市 (50音順)

NPO法人 福祉フォーラム・ジャパン

# 第10回 しんしゅう会議2013

日時: 平成25年11月17日(日) 9:20～16:00(開場8:50)

会場: 浅間温泉文化センター 長野県松本市浅間温泉2丁目6-1  
電話 0263-46-2654

※ 会場には駐車場がございません。  
松本市野球場前駐車場(徒歩6分)をご利用になるか、松本駅の  
松本バスターミナルからバスをご利用下さい。(バス停 浅間温泉で下車)

|          | 福祉フォーラム・ジャパン<br>会員 | 一般     |
|----------|--------------------|--------|
| 参加のみ     | 1,000円             | 2,000円 |
| お茶・お弁当つき | 1,500円             | 2,500円 |

※ 参加費は、当日受付で承ります。  
※ 当日のご入会も承ります。(入会金2,000円、年会費3,000円)  
当日受付時にご入会の場合、参加費は会員料金となります。  
会員規約等につきましては、ホームページにてご確認ください。

お申し込み方法:

下記 参加申込書にご記入の上、FAXにてお送り下さい。 **FAX:03-5388-7210**

「しんしゅう会議2013」参加申込書

| 施設・団体名 |     |
|--------|-----|
| ご住所    |     |
| お電話    | ( ) |
| Fax    | ( ) |

※ 「昼食」「会員申込」欄はいずれかを○で囲んでください。

| ご芳名 | ご職種    | お弁当    | 会員No. | 会員申込のご希望 |
|-----|--------|--------|-------|----------|
| 1   |        | 要 / 不要 |       | する / しない |
|     | E-mail |        |       |          |
| 2   |        | 要 / 不要 |       | する / しない |
|     | E-mail |        |       |          |
| 3   |        | 要 / 不要 |       | する / しない |
|     | E-mail |        |       |          |

- 内容および出演者は一部変更になる場合がございます。
- ご記入いただいた個人情報は、受付・当フォーラム関連の開催のご案内以外の目的には使用いたしません。なお 取得・保有した個人情報には適切な保護措置を講じます。

## スケジュール

開会の挨拶

9:30~11:45

--午前の部--

### 東日本大震災から学ぶ「地域包括ケアシステム」の課題

座長： 山路 憲夫 氏（白梅学園大学 教授）

東日本大震災から2年半経つが、復興はまだ緒に就いたばかりで、住民にとっての課題は山積している。とりわけ長引く避難所生活で要介護の高齢者は増え、地域の絆も分断されたままだ。コミュニティの再構築、医療と介護との連携による高齢者、障害者のQOLの維持、居場所づくりなどが喫緊に求められているのに、法制度の整備は追いつかない。

これは今後高齢化がピークを迎えつつある地域、東京や大阪など大都市部の20年先の姿でもある。

そのための解決策は、昨年度から全国各地で始まった地域包括ケア体制の構築である。被災地でも医療提供体制のひずみを総合診療や在宅医療の整備で解消しようという新たな取り組みも広がりつつある。現地で地域ケアを担う当事者からの報告を受け、男女ともに日本一の長寿県となった長野県で、2025年までに地域包括ケアをいかに築くのか。医療・介護従事者、そして地域住民は何をすべきなのかを考える。

#### ■ 被災地からの報告

長澤 茂 氏（医療法人 三秋会 一関中央クリニック 院長）

川添 圭子 氏（社会福祉法人 和仁福祉会 石巻市河北地域包括支援センター 保健師）

#### ■ 地域医療を支える医療従事者の立場から—

北澤 彰浩 氏（佐久総合病院 小海診療所 所長・小海分院 副院長）

#### ■ 県医師会・在宅医療推進委員会から現状報告

唐木 千穂 氏（長野県医師会 在宅医療推進委員会 委員）

#### ■ 高齢者の「新たな住まい」を考える立場から—

竹重 俊文 氏（地域ケア総合研究所 所長）

12:00~12:40

—ランチョンセミナー—

### 在宅生活を支えるリハビリ 最新の活動報告

司会： 花澤 直樹 氏（佐久総合病院 テクノエイド支援室 室長）

#### ① “シーティングマスター”が院内をラウンドして早期離床を支援するプロジェクト

関谷 俊一 氏（相澤病院 心臓病リハセンター 理学療法士）

近年、急性期のできるだけ早い時期から離床に取り組むことの重要性が注目され始めている。相澤病院では、「離床支援プロジェクトチーム」を立ち上げ、車いす上での姿勢保持（シーティング）を通じて、患者様のQOLを向上・維持する活動を始めている。当プロジェクト立ち上げに至るまでの経緯、現在の活動とその成果について、報告する。

#### ② “テクノエイド委員会”の活動 ～福祉用具を通じて地域の在宅患者を支える～

千野 正之 氏（佐久総合病院 地域ケア科 在宅医療連携拠点事業担当 主任介護支援専門員）

真の「自立支援」とは、ご本人がケアプラン作成のプロセスに参加し（自己表現）、これを医療・介護スタッフが協働して支えることである。

そして、これを実現するうえで非常に大きな役割を果たすのが、福祉用具である。

佐久総合病院では、来春開院する急性期医療施設に天井走行式リフトを導入。国内初の大規模な運用を予定しており、「入院から在宅まで」、福祉用具のスムーズな利用の流れを展開していく。

その核となる「テクノエイド委員会」の活動を報告する。

12:55~16:00

--午後の部--

#### 12:55~13:30 ① 障害者差別解消法の成立について

伊東 弘泰 氏（NPO 法人日本アビリティーズ協会 会長）

1990年にアメリカで制定され、その後、世界各国で次々に成立されてきた「障害者差別禁止法」。

日本では長いこと放置され、障害当事者団体や日本弁護士連合会などが制定を求め、運動展開を進めてきたが、ついに今年6月、「障害者差別解消法」として国会で成立、2016年度から施行される。

国・市町村までは「義務」とされ、民間は当面、「努力義務」とされた。障害の定義、合理的配慮、裁判規範性などの面で十分ではないという批判もある。どこまで実効性が確保されるか。法律の内容、国連の障害者権利条約との関係などについて報告する。

#### 13:30~14:30 ② いま私たちはどこにいるのか!? 2025年 私たちはどこに行くのか!?

～社会保障制度国民会議 報告書を読み解く～

青木 正人 氏（株式会社ウエルビー 代表取締役）

今年7月、社会保障制度改革国民会議の報告書の全容が明らかになり、大きな話題を呼んだ。

介護事業者はここから何を読み取り、来るべき大改革に備えるべきなのか。

「1970年代モデル」から「21世紀（2025年）日本モデル」へ」といった社会保障制度改革の方向性を分かりやすく整理し、介護保険制度改革の概要や、医療法人・社会福祉法人に求められる意識変革とは何か、等について解説する。

#### 14:40~16:00 ③ これからの日本の医療を考える

～オランダ医療視察団からの報告～

浅川 澄一 氏（福祉ジャーナリスト）

「地域包括ケア先進国」といわれるオランダ。

病院死亡率は、日本の81%に対し35%と、先進国中最低である。

そのオランダでは、レストラン、バー、ビリヤードや花屋、食品スーパー等を囲む中層住宅に、地域の高齢者がコミュニティをつくって暮らしている。また、オランダといえば12年前に世界で初めて「安楽死法」を制定したことでも知られる。

認知症への対応や看取りにおける独自の発想は、日本も学ぶべきことが多い。オランダ医療視察団からの報告を基に、これからの日本の医療のあり方を考える。

閉会の挨拶